

1. 鉄道事業を取り巻く環境の変化

- 現行制度の導入から約四半世紀が経過する中、
 - ・ マクロ的には人口減少や在宅勤務の増加等により鉄道需要が全国的にみれば縮小傾向に変化する一方、ミクロ的にはアクティブなシニア層や国内外の旅行者の増加等の多面的な需要も存在感を増しているなど、市場構造が大きく変化
 - ・ バリアフリー化やセキュリティ対策の推進や、自然災害の頻発・激甚化、インフラ老朽化、環境問題等の今日的な課題への対応など、鉄道事業に求められる安全・サービス水準が高度化・多様化など、鉄道事業を取り巻く社会経済状況や課題は大きく変化。
- これからの鉄道事業者には、利用者の行動変容やニーズの変化を的確に捉えたサービスの機動的な提供、今日的な課題に対応していくための計画的な投資のほか、旅客需要を自ら創出していく発想も求められているなど、鉄道事業に求められる役割は多様化・高度化。

2. 現行制度の検証

- 現行制度は、鉄道事業の独占性・公益性等を踏まえ、総括原価方式に基づく上限認可制（※）を採用。鉄道事業者による恣意的な運賃値上げを抑制し、利用者利益の保護の面で有効に機能してきたと評価できる。
（※）鉄道事業の総括原価と総収入の収支均衡を図るという考え方に立ち、収支均衡が担保されるよう運賃の上限を認可する制度
- 一方、現行制度には、以下のような課題もある。
 - ・ 社会経済状況の変化を踏まえた総括原価の算定方法の見直しがなされていない
 - ・ 多くの鉄道事業者で上限認可運賃を実行運賃に設定しており、運賃値上げをする際に運賃体系全体について改定手続が必要
 - ・ 運賃改定手続に相当の期間・コストを要する
 - ・ 地域モビリティの再編に対応するための柔軟性を欠いている

3. 小委員会における検討

(1) 当面の対応

- まずは、現行の運賃・料金制度を前提に、今夏以降、下記について具体的な検討を開始し、結論を得たものから順次実施。
 - ① 総括原価の算定方法の見直し
現行制度における原価に算入する費目やその算定手法等を検証し、安全・安心や環境といった今日的な課題に対応する投資やコストを適切に総括原価に反映する手法等について検討。
 - ② 現行制度の運用の改善・工夫
現行制度の運用の改善・工夫等で実施できる運賃・料金について検討。例えば、全体として増収にならないような新たな運賃・料金は一定期間後の検証等の条件をつけて柔軟に認可、受益と負担の関係が比較的な明瞭な場合における新たな料金の設定など。
 - ③ 地方部における地域モビリティの維持・確保に向けた制度見直し
利用者利便の向上につながる、交通モードの垣根を越えた交通事業者間の連携を後押しする観点から、地域の関係者が合意すれば、認可運賃とは異なる運賃設定を可能とするような制度の構築を検討。

(2) 将来の検討

- 小委員会では、現行の運賃・料金制度そのもの見直しについても議論。国の関与のあり方はどうあるべきか、運賃・料金設定の自由度の向上や多様化を進めることと利用者利益の保護や利便性の確保をどうバランスさせるかといった点等について議論を更に深めていく必要があり、(1)の当面の対応の結果も踏まえ、引き続き検討を行っていく課題として整理。

(3) 運賃・料金の決済システムにおける対応

- 柔軟な運賃・料金制度の実現には、鉄道事業者による I Cカード等に係るシステムの見直しも必要。